

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 3 四半期 連結累計期間	第31期 第 3 四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	23,781,960	24,196,758	33,736,026
経常利益 (千円)	276,675	90,801	926,066
四半期(当期)純利益 (千円)	138,051	19,966	503,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,895	54,334	519,619
純資産額 (千円)	9,178,704	9,454,153	9,561,429
総資産額 (千円)	18,018,216	17,602,796	18,950,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.58	2.54	64.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	52.0	48.9

回次	第30期 第 3 四半期 連結会計期間	第31期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.06	3.28

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における我が国経済は、海外経済の下振れ等の懸念材料はあるものの、政府の金融・財政政策を背景とした円安・株高の進行により、景気は回復基調となりました。情報サービス業界におきましては、依然として先行き不透明な情勢が続きましたが、秋以降は緩やかな回復の動きが見えるようになりました。

こうした中、当社グループは中期計画の主要課題である「鉄鋼事業体質強化」、「SI(*1)事業基盤拡大」、「自社プロダクト・ソリューション事業の成長」に向けた施策を着実に実行するとともに、連結子会社K I Tシステムズ株式会社を含めたグループ総合力の発揮や、社外との提携・協業を推進してまいりました。

「鉄鋼事業体質強化」では、新たに整備した設計・開発標準の浸透による生産性向上・品質向上に努めるとともに、個別製鉄所の枠組みを越えたシステム共通化に向けた課題に取り組み、システムリフレッシュの企画・提案につなげる活動に注力しています。また、タイJSGT(*2)生産管理システムの構築など、J F Eグループの海外展開に積極的に対応いたしました。

「SI事業基盤拡大」では、自動車産業を中心として、お客様における担当領域の拡大に注力するとともに、お客様のきめ細かいご要求に対応できる自社ソリューションとERP(*3)を組み合わせた複合ソリューションを提案し、新規顧客開拓に取り組みました。特に原価管理、購買管理ソリューションが注目を集め、拡大しています。

「自社プロダクト・ソリューション事業の成長」では、当社が開発した食品ソリューションや、eドキュメントシステムにおいて、適用業務分野の拡大や新サービスの立上げなど、ラインアップの拡充に取り組んでいます。新たなソリューションとして、食品業界向けには原料サプライヤーと加工メーカーの情報連携を行う「MerQuriusネットサービス」を、eドキュメントシステムでは膨大な法定帳簿データ管理を効率化する「帳簿データ保存ソリューション」を展開しています。

また、新たなビジネスチャンスの創造と、協業による成長を目指し、5月に株式会社ビジネスブレイン太田昭和と戦略的な業務・資本提携をスタートさせました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業成績は、鉄鋼向けの売上高が減少したものの、製造流通向けSI事業及びK I Tシステムズ株式会社におけるITインフラサービス事業の売上増などにより、連結売上高は前年同四半期比1.7%増の24,197百万円となりました。利益面では、案件構成の変化などにより、営業利益は前年同四半期比68.8%減の85百万円、経常利益は前年同四半期比67.2%減の91百万円、四半期純利益は前年同四半期比85.5%減の20百万円となりました。

(*1)SI：System Integration（システムインテグレーション）。

情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)JSST : JFE Steel Galvanizing (Thailand) Ltd.

J F E スチール株式会社100%出資のタイ現地法人。自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板を製造。

(*3)ERP : Enterprise Resource Planning (イールピー)。

経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第3四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム (CMS) を利用し短期資金の預け入れと借り入れを行っており、当第3四半期連結累計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預け入れ累計額は7,210百万円、借り入れ累計額は7,660百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、ソフトウェア開発技術の向上に関するテーマに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であり、主な活動内容は下記の通りです。

製造流通分野における重点ソリューション (ERP、SCM、最適化) の拡充、展開に関わる調査・研究 (ソリューションテンプレート整備、マーケティング調査等)

金融分野新ソリューションの調査、開発

プロダクトベース・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究

基盤ビジネス (仮想化、クラウド) 関連の技術研究、事業化検証

スマートデバイス・ソリューション関連の技術研究、事業化検証

Webアプリケーション開発の省力化ツール開発と開発言語関連技術調査、及び品質検査技術の適用研究

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、「JFEスチール(株)東日本製鉄所ホストコンピュータ更新」は当第3四半期連結累計期間において下表の通り変更されております。また、「JFEスチール(株)西日本製鉄所ホストコンピュータ更新」は投資内容の見直しを含めて次年度以降に延期になっております。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 東日本事業所 千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 ホストコン ピュータ更新	377	30	406		自己資金	平成25年 8月	平成26年 9月

- (注) 1 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。
 2 前連結会計年度末における計画では投資予定金額は「リース又はレンタル等」422百万円で「合計」も同額としていましたが、変更後は「リース又はレンタル」377百万円、「長期前払費用」30百万円、「合計」406百万円となっております。また、工期の「着手予定年月」は前連結会計年度末における計画の平成25年6月から変更後は平成25年8月となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の休止、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	(注)1、2
計	7,853,000	7,853,000		

- (注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2. 平成25年8月27日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	7,774,470	7,853,000		1,390,957		1,959,236

- (注)平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

該当事項はありません。

（執行役員の状況）

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,526	221,754
受取手形及び売掛金	7,198,575	4,939,598
商品	313,828	376,500
仕掛品	1,063,504	1,971,396
貯蔵品	28,738	80,612
預け金	2,310,000	1,860,000
その他	978,436	1,171,395
貸倒引当金	5,082	1,000
流動資産合計	12,078,526	10,620,255
固定資産		
有形固定資産	2,319,582	2,333,483
無形固定資産		
のれん	352,608	264,456
ソフトウェア	1,791,319	1,885,141
その他	556,485	468,434
無形固定資産合計	2,700,412	2,618,032
投資その他の資産		
その他	1,871,186	2,050,967
貸倒引当金	18,841	19,941
投資その他の資産合計	1,852,344	2,031,026
固定資産合計	6,872,339	6,982,540
資産合計	18,950,864	17,602,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,954,523	1,552,278
未払法人税等	157,526	34,582
受注損失引当金	6,222	9,480
その他	4,517,354	3,561,399
流動負債合計	6,635,626	5,157,739
固定負債		
退職給付引当金	2,096,155	2,301,520
その他	657,655	689,384
固定負債合計	2,753,810	2,990,904
負債合計	9,389,436	8,148,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,899,109	5,762,015
株主資本合計	9,249,302	9,112,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	27,276
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	859	5,891
その他の包括利益累計額合計	14,968	46,756
少数株主持分	297,159	295,189
純資産合計	9,561,429	9,454,153
負債純資産合計	18,950,864	17,602,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	23,781,960	24,196,758
売上原価	19,834,817	20,396,845
売上総利益	3,947,143	3,799,913
販売費及び一般管理費	3,676,019	3,715,283
営業利益	271,124	84,630
営業外収益		
受取利息	1,549	2,948
受取配当金	14,216	4,140
受取手数料	5,490	5,435
その他	5,526	5,320
営業外収益合計	26,781	17,843
営業外費用		
支払利息	8,681	6,026
会員権評価損	2,851	3,895
その他	9,699	1,750
営業外費用合計	21,231	11,672
経常利益	276,675	90,801
税金等調整前四半期純利益	276,675	90,801
法人税等	140,035	68,280
少数株主損益調整前四半期純利益	136,640	22,521
少数株主利益又は少数株主損失()	1,411	2,555
四半期純利益	138,051	19,966

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,640	22,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	26,782
為替換算調整勘定	30	5,032
その他の包括利益合計	255	31,813
四半期包括利益	136,895	54,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,213	51,754
少数株主に係る四半期包括利益	1,318	2,580

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1. 税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の業績は年間業績の四分之三を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,119,204千円	1,221,016千円
のれんの償却額	88,152千円	88,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円58銭	2円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,051	19,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,051	19,966
普通株式の期中平均株式数(株)	7,853,000	7,853,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。